

## スマート・クラウド研究会（第1回）議事要旨（案）

1 日時 平成21年7月29日（水） 14:00～16:00

2 場所 総務省10F 第1会議室

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

飯泉 嘉門、石田 一雄、宇治 則孝、大歳 卓麻（代理：久世 和資）、角 泰志、重木 昭信、嶋谷 吉治、鈴木 幸一、高橋 直也、広崎 膨太郎、堀部 政男、宮原 秀夫（座長）、宗像 義恵（代理：江田 麻季子）、村上 輝康、村田 正幸（座長代理）

（2）総務省

小笠原情報通信戦略局長、原政策統括官（情報通信担当）、河内官房総括審議官（国際担当）、谷情報通信国際戦略次長、利根川官房審議官（情報流通行政局担当）、南情報通信国際戦略局参事官、谷脇情報通信政策課長、安藤情報流通振興課長、奥技術政策課長、小笠原通信規格課長、湯本情報通信国際戦略局国際戦略企画官、寺岡情報通信政策課課長補佐、折笠情報流通振興課課長補佐

4 議事

（1）構成員プレゼンテーション（(株)NTTデータ 重木顧問）

（2）今後の検討の進め方について

（3）その他

5 議事要旨

【開催要綱について】

- 事務局提案の資料1-1「スマート・クラウド研究会開催要綱（案）」について、事務局より説明を行い、了承された。

【議事の公開について】

- 事務局提案の資料1-2「議事の公開の取扱いについて（案）」について、事務局より説明を行い、了承された。

【座長の選任及び座長代理の指名について】

- 開催要綱に基づき、宮原構成員が座長に選任された。また、宮原座長より村田構成員が座長代理に指名された。

#### 【構成員プレゼンテーション】

- 重木構成員より資料1-3「クラウド・コンピューティングの現状と将来展望」を説明。

#### 【今後の検討の進め方等について】

- 事務局より資料1-4「今後の検討の進め方について（案）」及び資料1-5「スマート・クラウド研究会 ワーキンググループ 運営方針（案）」を説明し、了承された。

### 6 自由討議

- ICTが「所有」から「利用」へと転換しつつあるが、セキュリティが最大の課題。例えば、行政サービスでクラウドを利用する場合、情報漏洩は許されないので、セキュリティの面を今後詰めていくべき。
- ネットビジネスで常に課題となるのは、税法の問題。日本では課税をしないでクラウドに関する取組みを積極的に進めるというのも1つの戦略であるし、逆に課税をしっかりとやっていくというのも1つの戦略。国として大きな方針を示すよう検討すべき。
- 電子行政などにクラウドサービスを使うのであれば、99.999%ぐらいの高いレベルのSLAが必要ではないか。技術WGでは、使い方に応じた信頼性のレベルについて、稼働率だけでなくセキュリティ技術や品質、ディザスタリカバリなども含めて、議論していくことが必要。
- 研究開発については、今後の日本のクラウド基盤充実のためには、国が研究開発を先導し、継続的に支援していくことも検討していくことが必要。
- セキュリティ、SLAに拘るだけでなく、どうやってクラウドサービスを普及促進していくのかといったことも重要な視点。まず始められるものから取組みを先行させないと、日本では普及しない。どのようにクラウドサービスを普及促進すべきかを議論の中心とすべき。
- 数万台のサーバを用いるようなスケールで、世界中から頭脳を集めてきて、サービスを作ることがまず大事。それなくして、セキュリティやSLAの話は出てこない。

- セキュリティやSLAは確かに大事だが、それがなくても機能するものをサービス展開することは、さらに大事。それと同時に、ユーザの意識を「きちっとしたセキュリティを求めるなら、その分のお金を払う」というものに啓蒙していくことが必要。
- 電子政府のような堅牢なセキュリティを要するものと、普通のセキュリティでもサービスを始められるものの2つの段階があり、そこを上手く振り分けながら、サービスレベルやユーザのニーズと技術の連携を図ることが必要。
- 新たなクラウドサービスにおいては、情報資源の所有者と活用者の関係について、体系化を早めに行っていくことが必要。早めに日本でもこういった問題を検討していくべきであり、場合によっては日本が国際ルールの統一化を呼び掛けることが必要ではないか。
- クラウドサービスにおいては、セキュリティ、特に個人情報の保護が大きな懸念材料。放っておけば、海外の規模の大きなところや経済的に有利なところに、個人情報がどんどん流れていってしまう中、政府としてそれで良いのかを検討し、場合によっては制度整備を行うことなどを検討すべき。
- 有事の際に、クラウド上に存在する情報にアクセスできないリスクについても技術的な観点から検討し、これを解決する技術を構築することが必要。
- 国際的なクラウド事業者を排除するのではなく、一緒に使っていく中で、どのように運用を管理し、セキュリティを担保するかという仕組みを作っていくべき。  
まず、クラウドサービスを普及させることを最優先すべきであり、その中で、使う側のニーズに合わせて色々組み合わせさせて使えばよい。
- 大規模システム、基幹系サービス、ミッションクリティカルシステム等の非クラウドと呼ばれる領域にクラウドを適用して行かないと、クラウドの特徴が活きてこないのではないか。
- 最初から99.999%のサービスレベルを求めるのは難しいため、まずはオープンかつ前広に考えていくのが基本的なスタンスではないか。
- 技術の検討の際には、クラウド技術がどのような生産性や付加価値の向上を利用者にもたらすのかということを明確化すべき。

- スマートクラウドという、もう少しコアに近いスペシフィックなクラウドがあり得るのかについて議論するというミッションもある。その検討を行う一番良いフィールドは電子行政だと思う。
- 非クラウドについては、大規模システム、基幹系サービス、中長期間利用、リアルタイムシステム、ミッションクリティカルシステム以外にも存在しており、そういったこれまでクラウド技術を適用してこなかった業務・サービスへの適用についても検討していければと思う。
- 研究開発の立場からするとクラウドのセキュリティは重要であるが、エネルギーや交通などの社会システムに関しては、いかに早くクラウドを活用したビジネスモデルや政策を構築できるかが勝負。日本の特徴を活用した分野でクラウドを使って、迅速にビジネスモデルを構築できると、世界に向けて発信できるものとなる。
- クラウドサービスの利用は既に中小企業に限らず、また、内容もノンコアに限られない。コストの観点から、利用型の費用ででき、いつでもやめられるクラウドサービスのニーズは高い。通常時の最低限のシステムは自前で持ってピーク時対応にはクラウドを使うといった企業もあり、やはり、まずクラウドを使っていき、使う中で分かっていくことを優先すべき。
- クラウド技術そのものに限定せず、個人情報保護やプライバシーも含めた国際ルールも議論すべき。国際的なルール作りに日本がどの程度イニシアティブをとって進めていけるかという点が重要であり、政府としてしっかりと検討することが必要。
- 今後、クラウドが本格的に普及していくと、ネット中立性を保つことが困難となる可能性がある。その時に、日本の考えるネット中立性の在り方を国際的に情報発信していくことも視野に入れて検討を行うべき。
- 今後、具体的な検討を進めてもらうにあたって、具体的な検討モデルを示した方がよい。例えば、霞ヶ関クラウドのような高信頼性を必要とするものから、ユーザーの判断で信頼性を選択できるモデルといった、3つくらいの信頼性で段階分けしたモデルを設定した上で、必要なセキュリティレベル、技術的課題、制度的課題等をまとめていくべきではないか。
- 利活用の検討にあたっては、技術的に見て何ができるのかという材料がある

と検討しやすい。他方、先に利活用の具体的なニーズや政策の方向性がある、そこから開発に必要な技術が出てくるといった側面もある。両WGで連携しつつ、検討を進めることが必要。

- クラス分けするのは良いと思うが、今までにない需要の掘り起こしについても両WGで検討してみてはどうか。

(以上)